

基本問題小委員会において出された意見

(注) 本資料は、3月10日の基本問題小委員会において出された意見を、今回の検討の便宜のため、掲載したものです。なお、小委員会としての意見を集約したという性格のものではありません。

○ 環境問題への対応

- ・ 環境問題への対応について、税調で本格的に議論するのは意義深いことであり、主観的なイメージに基づく意見を述べあうのではなく、実現可能性を視野に入れた具体的な議論を行うべきではないか。
- ・ 環境問題への対応の検討に当たっては、特定財源となっている燃料課税をはじめ既存の税制との関係についても議論が必要ではないか。
- ・ いわゆる炭素税等を特定財源とすることは、資源の配分を歪め、財政の硬直化を招くことから適当ではないのではないか。
- ・ 環境問題への対応の検討に当たっては、国際的な整合性や産業活動との関係についても議論が必要ではないか。
- ・ 税制の基本は歳入確保であり、いわゆる炭素税のような社会政策的な観点からの税制について納税者の理解を得るのは難しいのではないか。
- ・ いわゆる炭素税による税収が環境対策に使われれば、納税者にもわかりやすく、説明しやすいのではないか。
- ・ 地球温暖化問題は国際的取組みが必要な問題であり、炭素税については、諸外国でも国税によって対応されている。
- ・ かつて地方税において、電気税、ガス税というような仕組みがあったことをも踏まえ、そのような選択肢も検討すべきではないか。